

全ての民主的勢力は民主同盟に結集しよう。

教育の機会均等破壊の学費値上阻止、無条件国庫補助打ち止、中等審大学化阻止。

48年度市立大学学費値上阻止へクラス学科から

斗争を準備しよう

学費値上げは、国公立大と私立大の格差を拡大し、教育の機会均等を破壊する。昨秋より今春にかけて、政府、私学資本の学費値上げ政策の中で、国公立大の学費値上げ阻止斗争は、全国津々浦々の学園に広がり、大きな盛り上がりを見せた。そのなかで、私学では百条校法本年度の値上げを行い、更に文部省は「省令」により、国公立大の後期会、一部の授業料値上げを強行した。そして、今秋より来春にかけても、私学、公立大を中心に学費値上げが行われることになる。

これら一連の学費値上げは、私学経営者の営利主義と政府文部省の戦后一貫した低文教政策、利益優先主義が生み出したものであり、70年代に入り、日本資本主義の矛盾の深化の中で一層深刻化かつ全般化した。また「私学の財政危機」を、政府が自らの責任を回避して、またしても勤労人民へのしわ寄せ、学費値上げによって切り取りなすとしたものである。そこで、国公立大の学費値上げは、「格差是正」の名の下に、私学値上げのものと押しつけて行われるのであるが、それは現実には格差の拡大を意味する。

更に我々は、この私学の危機の下に、政府独占の私学統制、私学の再編統合（スクラップ・アンド・ビルド）という大学の中核化が推進され、この斗争を更なるものにする。70年4月につくられた「私学振興財団」は、その振興金の運用の権限によって、私学資本の系列化を行うとともに、「産官学同」路線をより一層おし進め、独占に用なれた大学へと変質せしめるものである。

政府の低文教政策は、独占資本の経済政策の中で教育の分野でも苛酷な政策を行ってきたことを示すものであるが、これらの反人民的文教政策は、大学においてますますの矛盾を激化させているのみならず、何より、修学費の高騰の中で家庭経済を圧迫して、低所得階層の大学進学率を減減させている。これらの現象は、教育の機会均等の破壊そのものである。

このなかでとりわけ学費値上げ阻止斗争は、政府の低文教政策を止め、大衆とりわけ私学への無条件国庫補助、授業料払込を打ち取る斗争であり、私学危機を利用した中等審大学化を阻止してゆく斗争である。48年度市立大学学費値上げ阻止へ、クラス学科から学料などの斗争を準備しよう。

学費値上げ。市立の学費値上げは、必ずしも必要のものではない。市立の学費が安いのは、私立大の学費が法外に高いのである。国公立大の値上げは、格差「是正」どころか格差を拡大するものである。更に市立の学費が財政で「マルバート」であるといわれる市立大の現状、及びそのよう市立大の値上げは、のもつ意義と私学への連帯に、対しても意義を失う。48年度、市立大の値上げ阻止に向けて、クラスからの斗争を準備しよう。今春の斗争から手始め、クラス学料で研究会、討論を展開し、学費値上げ阻止の大衆的斗争を準備しよう。

市民学同市立大（統一）会議

9/23